

# 平成 22 年度 事業の報告書

平成22年4月1日 ▶ 平成23年3月31日



## NSユニテッド海運株式会社 企業理念

NSユニテッド海運株式会社は、世界の海を舞台に、安全で且つお客様の要請に即応した質の高い海上輸送サービスを提供する。

NSユニテッド海運株式会社は、今後とも社会の一員であることを十分に認識し時代の変化に適応した海上輸送サービスを提供することを通じて社会の発展に寄与することを決意し、ここに企業理念を定める。

### (1) 社会的使命

- ① お客様のあらゆる要請に即応し、誠実で信頼感のある良質な国際海上輸送サービスを提供することを通じて社会の発展に寄与する。
- ② ドライバルク及びエネルギー輸送を主体とした外航海運会社として国際競争に打ち克つ体質を築くことにより安定した収益を確保し、またグループ全体の企業価値を高めるべくグループ経営を重視し、株主の期待に応えられる企業を目指す。

### (2) 安全運航と地球環境の保全

- ① 船舶の安全運航が事業活動の原点であると認識し、国際基準に基づく安全管理の徹底を図り、全人類の共有財産である海をはじめとする地球環境保全の一翼を担う。
- ② 船舶の運航技術向上にむけて日々研鑽し、常に新しい需要に応えられる高度な技術知識の蓄積に励む。

### (3) 公正な企業活動

- ① 我が国および国際社会の法令を遵守し、また社会の一員として善良な社会倫理規範のもと公正で健全な企業活動を遂行する。
- ② 反社会的勢力および団体に対しては毅然とした態度で対応し、利益供与は一切行わない。

### (4) 透明な情報開示

企業活動に伴う情報の適時適正な開示に努め、社会との対話を積極的に行う。

### (5) 民主的な経営と活力あふれる職場づくり

- ① 社員の基本的人権を尊重し、民主的な経営を確立、維持する。
- ② 仕事を通じて人が育ち、働く喜びを実感でき誇りを持てる活気あふれる職場を築く。

(2010年10月1日 制定)

表紙：2011年3月に竣工した鉱石船“NSU INSPIRE”(載貨重量トン数 250,813KT)

## 株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました株主の皆様には心からお見舞い申し上げます。

さて私は、本日開催の定時株主総会後の取締役会決議によりまして、代表取締役社長に就任いたしました小島 徹です。平成22年度の定時株主総会を終了いたしましたので、ここに事業の報告書をお届けいたします。

平成22年度は当社にとって、来るべき大競争時代を先取りし、世界屈指の外航船社への発展を目指して新たな出発を果たした年となりました。「NSユニテッド海運」として新たなスタートを切った当社は、島川前社長の下、合併によるシナジー効果を追求し更なる企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当社が注力するドライバルク市況につきましては、これまで市況を牽引してきた鉄鋼原料の最大輸入国である中国向け輸送の船腹需要が伸び悩んだ一方で、大量の新造船竣工に伴う船腹の供給増加が加わり船腹需給が緩和し、期中大きく下落し低迷しました。

タンカー市況についても、原油の需給が冬場の需要期を除き総じて緩和したことにより、市況は低調に推移しました。

このような状況の下、当社は合併による船隊規模の拡大や強固な顧客基盤を軸とした業容拡大により前年度を上回る利益を上げることができました。これもひとえに皆さまのご理解とご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

なお、配当につきましては、株主の皆さまへの適正な

利益還元および、当社グループの財務体質などを総合的に勘案し、年間配当の配当性向を連結業績ベースの概ね20%とする方針の下、1株当たり期末配当3円の年末配当を実施することといたしました。

また今般、平成23年度を初年度とする中期経営計画『**Unite & Full-Ahead!**』を策定いたしました。現在の厳しい事業環境から中期的な経済および市況の回復局面までを見据えつつ、中期目標である「**合併によるシナジー効果をあらゆる角度から早期に実現し、2013年度において連結経常利益100億円を達成の上、2015年度には150億円に到達可能な経営基盤を確立する。**」の達成を通じてさらに揺るぎない力強さを備えた海運会社へ飛躍するべく、「**新たなる価値の創造を目指して**」をスローガンに、グループ一丸となって取り組んでまいります。

今後も株主の皆様には、当社および当社グループに対し、引き続きご指導・ご支援を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

敬具

平成23年6月28日



代表取締役社長

小島 徹

# 中期経営計画

平成23年4月～平成26年3月

## Unite & Full-Ahead!

～新たなる価値の創造を目指して～

### 中期経営目標

合併によるシナジー効果をあらゆる角度から早期に実現し、  
2013年度において連結経常利益100億円を達成の上、  
2015年度には150億円に到達可能な経営基盤を確立する。

## 5つの重点戦略

### 1. 国内外の顧客向け輸送サービスの深化・拡充

お客様の輸送ニーズを的確に捉えた、船種・船型にと  
らわれない総合的な輸送サービスの提供を通じ、営業基  
盤の一層の安定化を図ります。

### 2. アジアを中心とする新興国商権の獲得

引き続き成長が見込まれる新興国関連需要と海上輸  
送の長期的な構造変化に対応した、本社-営業拠点一体  
のグローバル戦略を展開し、将来に向けた収益基盤を構  
築します。

### 3. 安全・安定運航の徹底とバランスのとれた船隊拡大

競争力を重視した船隊整備を着実に実施するとともに、船  
舶管理能力の強化を通して事故ゼロを目指し、より安全か  
つ高度な海上輸送サービスをお客様に提供してまいります。

### 4. グローバル展開に向けた、組織強化と人材育成

効率的な組織運営の徹底により迅速かつ適正な経営  
を進めるとともに、営業力強化を主眼とする要員計画と人  
材育成プランを実施し、グローバル戦略をバックアップする  
組織体制を整えます。

### 5. 増大する資金需要への対応と財務健全性の維持

現時点で計画されている案件も含め、船舶投資に対する  
確実な資金調達を図りつつ、財務健全性の維持に努めます。

# 営業の概況

## ■業績全般

当期における世界経済は、地域差や期中の調整局面はあったものの、新興国に牽引される形で総じて前年度からの緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら平成23年3月11日に発生しました東日本大震災が日本及び世界経済に与える影響は甚大であり、今後の動向につきましては予断を許さない状況にあります。

地域別に見ると、米国では個人消費や雇用など家計部門の指標に持ち直しの兆しが見られたほか、設備投資や工業生産も緩やかに回復しました。欧州諸国では、ドイツ・フランスなどを中心に底堅い回復が続いたものの、財政危機に直面している一部の国では景気が低迷し、失業率も高水準で推移しました。中国では、成長ペースに緩やかな減速傾向が見られましたが、引き続き高成長を維持しました。我が国に於いては海外経済の回復を背景に輸出や生産が持ち直し、多くの経済指標で改善の動きが広がるなど、景気の踊り場から脱却し、緩やかな回復軌道へと転じました。

外航海運市況につきましては、ドライバルク市況は、鉄鋼原料の最大輸入国である中国向け輸送の船腹需要が伸び悩んだ一方で、大量の新造船竣工に伴う船腹の供給増が加わり、ケープ型撒積船をはじめ全船型において下落しました。タンカー市況についても、原油の需給が冬場の需要期を除き総じて緩和したことにより、市況は低調に推移しました。

内航海運市況につきましては、鉄鋼メーカーの生産回復や電力会社の高稼働を受けた荷動きにより総じて堅調に推移しました。

燃料油価格は、ドル安や中東・北アフリカ情勢を背景にした原油価格高騰に伴い高水準で推移しました。当期の燃料油平均購入価格はトン当たり約517ドルとなり、前期比では約96ドル上昇しま

した。また対米ドル円相場は、夏場以降急速に円高が進行し、期中平均で86円58銭と、前期比では6円67銭の円高となりました。

このような事業環境の下、当社は平成22年10月1日での日鉄海運株式会社との合併による業容拡大もあり、当連結会計年度の売上高は1,271億84百万円(前期比33.7%増)、営業利益は73億94百万円(前期比54.2%増)、経常利益は58億73百万円(前期比44.9%増)の増収増益となりました。また合併に伴う負ののれん発生益20億67百万円等を特別利益に計上しましたが、今後の損益改善のために海外現地法人の事業構造改善に伴う特別損失28億85百万円等を計上した結果、当期純利益は32億36百万円(前期比166.3%増)となりました。

なお、東日本大震災により、当社運航船のうち船体が損傷した船舶がありました。当該船舶は定期用船中の船舶であるため当社が直接被る経済的な損害は僅かとなり、それ以外の事項についても、当期末まで短期間であったこと等により当社グループの当期業績への影響は軽微に止まりました。

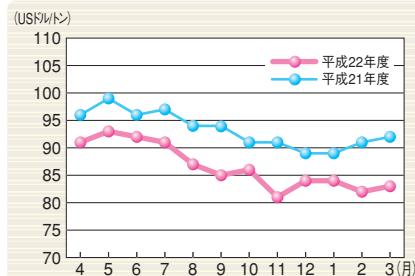
## ■事業別概況

当社グループの売上高は外航海運事業によるものが8割強、連結対象会社である新和内航海運(株)、新和ケミカルタンカー(株)及び両社の子会社による内航海運事業が2割弱となっています。外航海運事業は船舶運航者としての当社と、当連結会計年度新たに設立したNS UNITED TANKER PTE. LTD. (NS UNITED SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD. よりケミカル船事業を引き受け)、船舶管理会社としてのNSユナイテッドマリン(株)、船員派遣会社としての日邦マリン(株)、および海外子会社などという

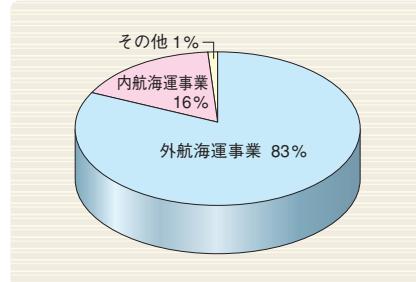
### ■船舶用燃料油価格の推移(内地ポンド重油)



### ■対米ドル円換算率の推移(社内レート)



### ■事業別売上高(連結)



構成になっています。

なお、海運事業以外の事業会社として、当社グループの各社の総務・経理業務の一部受託と不動産管理事業を行っているNSユニテッドビジネス(株)、情報システムの開発・保守事業のNSユニテッドシステム(株)、陸上機器保守事業を請負う(株)シンワエンジニアリング・サービスなどがあります。

当社の外航海運事業、内航海運事業およびその他の事業の当連結会計年度の営業の概況は次の通りです。

## ◆外航海運事業

ケーブ型撒積船(17万重量トン型)市況は、鉄鉱石の価格決定方式変更により、市況に影響を与える中国の鉄鉱石輸入量が前年度比減少しましたが、上期中は引き続き底堅い極東向け輸送量に支えられ堅調に推移しました。しかしながら秋口以降、中国国内産鉄鉱石へのシフトによる輸送量減少、東豪州の洪水等気象要因による原料炭出荷減少等の全般的な輸送量低迷に加え、新造船竣工増加による船腹供給圧力の影響もあり、下期の市況は低迷し、主要4航路平均も通年で日額3万ドルを割り込む水準となりました。このような状況下、市況変動の影響を受けながらも新日本製鐵株式会社殿向け輸送を中心に営業活動を行い、合併による船隊規模の拡大も寄与し、当初の計画を上回る成果となりました。

バナマックス型撒積船(7万重量トン型)市況は、石炭・穀物等の荷動きが旺盛な春先は太平洋航路日額3万ドル前後で推移しましたが、年末にかけて日額2万ドルの水準まで緩やかに軟化した後、東豪州を襲った豪雨や洪水により主要な石炭積出し港が閉鎖されたことで船腹需給が緩和した結果、平成23年1月末には

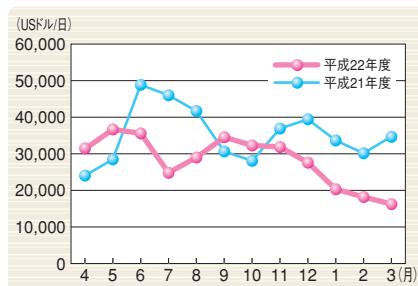
日額1万ドルを下回る水準まで下落しました。その後、港湾の復旧が徐々に進むにつれ緩やかながらも荷動きも回復基調にあり、当期末時点では日額1万6千ドルの水準まで回復しました。このような状況下、当社グループの石炭輸送量は平成20年の世界金融危機以前の年間1千万トン超まで回復したものの、当初の計画通りの成果を達成するには至りませんでした。

ハンディー型撒積船(3万重量トン型)市況は、世界経済の緩やかな回復に伴う堅調な荷動きに支えられ、期初より太平洋航路日額1万7千ドル前後で推移しましたが、冬場以降の大型船市況の急落を受け、期末には日額1万ドルの水準まで下落しました。往航の主要貨物である日本積北米向けの輸出鋼材輸送は、数量が伸び悩む中、中南米向けの相積み貨物により採算向上に努めて参りました。復航は、船隊の一部で市況軟化の影響を受けたものの、主力貨物である南米西岸積みの非鉄鉱石は長期契約により安定収益を確保できました。このような状況下、支配船腹を長期契約貨物へ配船し、効率運航に努めた結果、当初の計画を上回る成果となりました。

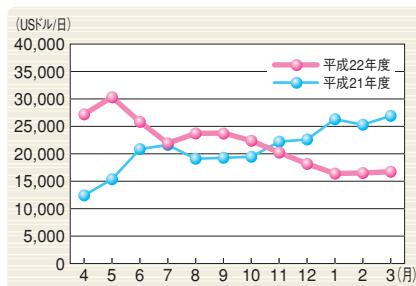
近海貨物船(5千~1万重量トン型)につきましては、中国・東南アジア各国の堅調な経済成長を背景に輸出鋼材輸送や三国内間撒積貨物輸送に注力して参りましたが、日本向け復航貨物の低迷や燃料油の高騰、冬場の悪天候などにより、総じて当初の計画通りの成果を達成するには至りませんでした。

VLCC(30万重量トン型原油タンカー)及びVLGC(8万m<sup>3</sup>LPG船)、MRプロダクト船(中型石油製品船)市況は、足元ではLPG船に持ち直しの傾向が見られるものの、原油・石油製品については船腹需給バランスに改善が見られず、燃料費の高騰と相俟って

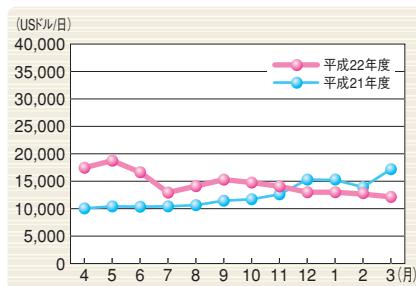
■ケーブ型期間用船料の推移(用船期間:1年)



■バナマックス型期間用船料の推移(用船期間:1年)



■ハンディー型期間用船料の推移(用船期間:1年)



昨年度同様低水準で推移しました。船隊の大半を市況変動に左右されない長期貸船契約に投入し、安定収益維持を目標としておりますが、一部の契約が市況低迷の影響を大きく受けたこと、ならびに入渠による不稼働が大幅に増加したことから、当初の計画通りの成果を達成するには至りませんでした。

NS UNITED SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD. (以下「NSUS社」といいます)におけるケミカルタンカー事業につきましては、2隻の定期検査による入渠に加え、円高による為替差損、船舶管理費用の高止まりなどにより損益は悪化しました。また、プロダクトタンカーの仲介業は、当初の計画通りの成果となりました。一方、近海ドライバルク事業は、東南アジア地域における営業活動に注力したものの、市況悪化に伴い秋口に自主運航を断念し、仲介業と代理店業を主業として損益の安定を図りました。なお、当期において、それぞれの事業活動及び採算を明確化することを目的とし、シンガポールに当社100%子会社2社(NS UNITED TANKER PTE. LTD. ならびに NS UNITED BULK PTE. LTD.)を新設し、NSUS社の各事業を2社へそれぞれ譲渡しました。NSUS社は精算手続中ですが、当期に事業構造改善費用として28億85百万円を特別損失として計上しました。

なお、船舶管理業を行うNSユニテッドマリン(株)、船員派遣事業を行う日邦マリン(株)につきましては、概ね当初の計画通りの成果となりました。

このような事業環境の下、外航海運事業全体としては、市況が低迷している中、長期貨物輸送契約の締結等により安定収益を確保するとともに、支配船腹の機動的な調整・配船効率向上等に努めましたが、期中大幅に進行した円高や燃料費の高騰といった損益悪化要因が重なり、業績は当初の計画を下回る結果となりました。

### ◆内航海運事業

鉄鋼関連貨物につきましては、鉄鋼メーカーの生産回復を受けて、鋼材・石灰石・コークスを中心に輸送量は堅調に推移しました。また、電力関連貨物である石炭灰も石炭火力発電所の高稼働に伴い輸送量は堅調に推移しました。一方、セメント輸送につきましては、国内需要の低迷を受け低調に推移しました。

LPG輸送につきましては、LNGへの転換や電化の影響を受け

民生用・工業用ともに需要の減少傾向が続く中、夏場は猛暑により民生用の需要が低迷しましたが、冬場の寒波や石油化学向けの海上荷動きが中国の需要回復に伴い年間を通して好調だったことから、通年では堅調に推移しました。黒油(重油等)輸送につきましても、鉄鋼業の好調を受け堅調に推移しました。LNG輸送につきましては、景気回復やクリーンエネルギーとしての工業用・民生用の需要が引き続き旺盛で、ほぼ計画通りとなりました。

このような事業環境の下、内航海運事業全体としては、効率配船・効率運航に加え、コスト削減に努めた結果、業績は当初の計画を上回る結果となりました。

### ◆その他

その他の事業につきましては、NSユニテッド海運グループ各社の総務・経理業務の一部受託と不動産管理事業を行っているNSユニテッドビジネス(株)、情報システムの開発・保守事業のNSユニテッドシステム(株)、陸上機器保守事業を請負う(株)シンワ エンジニアリング・サービスなどがあり、業績は概ね当初の計画通りとなりました。

### ■次期の見通し

次期につきましては、世界経済は新興国を中心に緩やかな回復局面が続き、欧米でも持ち直しの動きが持続する一方で、中東・北アフリカ情勢、東日本大震災等による影響に見通しが立たず、先行きの不透明な状況が続くものと見込まれます。外航海運市況につきましても、新興国の旺盛な輸送需要が期待されるものの、新造船の大量竣工に伴う船腹の供給圧力は依然として強く、市況の低迷が引き続き懸念されます。また、外航海運事業にとって大きな損益変動要因である為替相場は円高が継続し、燃料油価格も足下で急上昇しており、見通しは予断を許さない状況にあります。

このような事業環境下、当社連結グループの次期の業績見通しは、連結ベース(通期)で売上高1,380億円、営業利益39億円、経常利益32億円、当期純利益25億円と予想しています。なお、これは対ドル円換算率を1ドル=85円、燃料油価格は内地C重油価格トン当たり600ドルを前提としています。

## 平成22年度 当社グループ船隊整備実績

(5年以上の長期用船を含む)

	船名・船種	重量トン数 (K/T)	竣工/受取時期		船名・船種	重量トン数 (K/T)	竣工/受取時期
外航	SAKURA WAVE 撒積船	88,300	平成22年 4月16日	外航	NSS ENDEAVOR* 撒積船	184,887	平成22年10月 1日
内航	第六芙蓉丸 セメント専用船	5,477	平成22年 4月22日	外航	NSS FORTUNE* 撒積船	184,872	平成22年10月 1日
外航	DIAMOND WIND 撒積船	76,536	平成22年 6月 4日	外航	NSS GRANDEUR* 撒積船	176,882	平成22年10月 1日
外航	DOUBLE HARMONY 撒積船	88,270	平成22年 6月24日	外航	NSS ADVANCE* 撒積船	173,246	平成22年10月 1日
内航	鶴雄丸 石炭灰専用船	4,500	平成22年 7月 1日	外航	NSS BONANZA* 撒積船	170,907	平成22年10月 1日
外航	ATLANTIC PEARL 撒積船	32,399	平成22年 7月 2日	外航	DYNA GLOBE* 撒積船	99,347	平成22年10月 1日
外航	GLORIOUS WIND 撒積船	83,410	平成22年 8月26日	外航	NEW COMMAND* 撒積船	76,662	平成22年10月 1日
外航	ATLANTIC GRACE 撒積船	33,100	平成22年 9月29日	外航	NEW AGILITY* 撒積船	76,623	平成22年10月 1日
外航	NSS DYNAMIC* 鉾石船	233,584	平成22年10月 1日	外航	ATACAMA QUEEN 撒積船	51,213	平成23年 2月10日
外航	NSS HONESTY* 鉾石船	229,548	平成22年10月 1日	外航	NSU INSPIRE 鉾石船	250,813	平成23年 3月30日
外航	エヌエスエス コンフィデンス* 鉾石船	229,545	平成22年10月 1日	*は平成22年10月1日に当社のフリートに加わった旧日鉄海運の船隊です。			

## 平成23年度 当社グループ船隊整備実績/計画

(5年以上の長期用船を含む)

	船名・船種	重量トン数 (K/T)	竣工/受取時期		船名・船種	重量トン数 (K/T)	竣工/受取時期
外航	NEW MIGHTY 撒積船	180,000	平成23年5月30日	外航	一般貨物船	13,000	平成23年11月
外航	撒積船	29,000	平成23年 7月	外航	撒積船	180,000	平成23年12月
外航	撒積船	33,000	平成23年 8月	外航	撒積船	180,000	平成24年 1月
外航	撒積船	33,000	平成23年 9月	外航	鉾石船	250,000	平成24年 1月
内航	LNGタンカー	2,400	平成23年10月	外航	撒積船	33,000	平成24年 2月

# NSユニテッド海運グループの平成22年度トピックス

## NSユニテッド海運として営業開始

平成22年10月1日に、新和海運株式会社は日鉄海運株式会社と合併し、NSユニテッド海運株式会社が誕生しました。



合併により、当期末時点の連結ベースの従業員は676名(前期末比85名増)、運航船腹量(外航船合計)は128隻・10,053千K/T(前期末比 30隻・3,508千K/T増)、純資産合計は67,364百万円(前期末比19,426百万円増)となりました。

新和の「総合力」・日鉄の「専門性」を活かし、シナジー効果の実現により「新たな価値」を備えた世界屈指の外航海運オペレーターを目指し、日々取り組んでおります。

## 本社事務所移転

大手町ファーストスクエア ウェストタワーへ本社事務所を移転、平成22年9月21日より営業を開始しました。強固な耐震性、雨に濡れない交通至便性、機能的な業務遂行に寄与する広いフロアなどが特徴です。



## シンガポールにTANKER社とBULK社を設立

当社はシンガポールに100%子会社の“NS UNITED TANKER PTE.LTD.”と“NS UNITED BULK PTE.LTD.”を設立し、これまでケミカル船事業と近海船事業を営んでいたNS UNITED SHIPPING(SINGAPORE) PTE.LTD. からそれぞれの事業を譲受け、平成23年2月15日に営業を開始しました。

## 平成22年度の主な新造船紹介



不定期船グループ基幹航路の一つである南米積み非鉄輸送における最大船型として誕生したハンディー型撒積船“ATACAMA QUEEN”(平成23年2月竣工)



石炭輸送船として発電用燃料炭輸送に従事するオーバーバナマックス型撒積船“SAKURA WAVE”(平成22年4月竣工)

# 連結決算

## 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当連結会計年度 平成23年3月31日現在	前連結会計年度 平成22年3月31日現在	科 目	当連結会計年度 平成23年3月31日現在	前連結会計年度 平成22年3月31日現在
<b>流 動 資 産</b>	<b>43,281</b>	<b>32,095</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>33,467</b>	<b>23,813</b>
現金及び預金	13,374	11,188	支払手形及び営業未払金	8,167	6,078
受取手形及び営業未収金	14,993	9,593	短期借入金	8,872	9,987
たな卸資産	5,485	3,229	未払法人税等	1,528	545
前払費用	2,277	1,776	前受金	1,446	1,378
繰延税金資産	4,043	1,552	デリバティブ債務	10,428	—
その他流動資産	3,137	4,776	その他流動負債	3,026	5,825
貸倒引当金	△ 28	△ 19	<b>固 定 負 債</b>	<b>68,143</b>	<b>42,619</b>
			長期借入金	61,993	38,642
<b>固 定 資 産</b>	<b>125,693</b>	<b>82,275</b>	退職給付引当金	1,201	1,071
有形固定資産	117,893	75,012	繰延税金負債	2,680	1,594
船	88,729	58,423	その他固定負債	2,269	1,312
建設仮勘定	27,012	15,028	<b>負 債 合 計</b>	<b>101,610</b>	<b>66,432</b>
その他有形固定資産	2,152	1,561	<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>無形固定資産</b>	<b>386</b>	<b>412</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>69,758</b>	<b>51,085</b>
			資本金	10,300	8,100
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,414</b>	<b>6,851</b>	資本剰余金	13,430	20
投資有価証券	4,941	5,260	利益剰余金	46,054	42,990
長期貸付金	132	5	自己株式	△ 26	△ 25
繰延税金資産	1,092	493	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△ 4,422</b>	<b>△ 5,004</b>
その他長期資産	1,249	1,093	その他有価証券評価差額金	△ 234	204
			繰延ヘッジ損益	△ 3,466	△ 2,639
			為替換算調整勘定	△ 722	△ 2,569
			<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>2,028</b>	<b>1,857</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>168,974</b>	<b>114,370</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>67,364</b>	<b>47,938</b>
			<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>168,974</b>	<b>114,370</b>

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

注) 1. 平成23年3月31日現在の連結子会社は38社、持分法適用会社は3社です。

2. 「デリバティブ債務」は当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しました。前連結会計年度末の「デリバティブ債務」4,023百万円は「その他流動負債」に含めております。

3. 「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度末の金額は、「評価・換算差額等」の金額を記載しております。

## 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	127,184	95,106
売上原価	113,809	85,404
売上総利益	13,375	9,702
一般管理費	5,981	4,906
営業利益	7,394	4,796
営業外収益	665	369
受取利息	256	158
受取配当金	99	70
持分法による投資利益	113	78
その他営業外収益	197	63
営業外費用	2,186	1,112
支払利息	1,251	1,029
為替差損	882	—
その他営業外費用	53	83
経常利益	5,873	4,053
特別利益	2,162	322
特別損失	3,318	2,937
税金等調整前当期純利益	4,717	1,438
法人税等	1,284	17
少数株主損益調整前当期純利益	3,433	—
少数株主利益	197	206
当期純利益	3,236	1,215

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,512	9,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,604	△ 11,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,143	2,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 41	△ 48
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,990	855
現金及び現金同等物の期首残高	11,068	10,213
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,966	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,044	11,068

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

注)前連結会計年度において営業外費用の「その他営業外費用」に含めておりました「為替差損」は、重要性が増したため当連結会計年度においては区分掲記しました。前連結会計年度における「為替差損」52百万円は「その他営業外費用」に含めております。

## 連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成22年3月31日 残高	8,100	20	42,990	△ 25	51,085	204	△ 2,639	△ 2,569	△ 5,004	1,857	47,938
当期変動額											
剰余金の配当			△ 324		△ 324						△ 324
当期純利益			3,236		3,236						3,236
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
合併による増加	2,200	13,410			15,610						15,610
連結子会社の決算通貨 変更に伴う変動			74		74						74
在外子会社の会計処理 の変更に伴う増減			78		78						78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 438	△ 827	1,847	582	171	753
当期変動額合計	2,200	13,410	3,064	△ 1	18,673	△ 438	△ 827	1,847	582	171	19,426
平成23年3月31日 残高	10,300	13,430	46,054	△ 26	69,758	△ 234	△ 3,466	△ 722	△ 4,422	2,028	67,364

# 財務ハイライト

## ■ 売上高の推移



## ■ 総資産の推移



## ■ 経常利益の推移



## ■ 純資産の推移



## ■ 当期純利益の推移



# 会社の概要 (平成23年3月31日現在)

設立年月日	昭和25年4月1日
主要な事業内容	外航貨物海上運送事業およびこれに関連または付帯する事業
資本の額	10,300,000,000円
上場取引所	東京(第一部)、大阪(第一部)、名古屋(第一部)、福岡
本社	〒100-8108 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 ☎(03)6895-6400(番号案内)
駐在員事務所	ロンドン、シドニー、香港、上海、ベトナム
海外法人	英国、米国、香港、シンガポール
従業員数	陸上189名 海上39名 計228名 (出向者を含みます)

### 従業員数の推移



## 当社グループ船腹量(外航船)

	隻数	重量トン数(K/T)
運航船腹計	128	10,053,019

### 船腹量の推移(重量トン)



## 主要なグループ会社

新和内航海運株式会社	内航海運業
新和ケミカルタンカー株式会社	内航海運業
NSユナイテッドマリン株式会社	船舶管理業
日邦マリン株式会社	船員派遣事業
NSユナイテッドビジネス株式会社	総務・経理業務受託
株式会社シンワ エンジニアリング・サービス	陸上機器保守整備
NSユナイテッドシステム株式会社	情報システムの開発・保守業
NS UNITED TANKER PTE.LTD.	外航海運業

## 株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行済株式の総数 230,764,400 株

株 主 数 10,400 名  
(単元未満株主も含みます)

大 株 主 (上位10名)

	株 主 名	株 数 (千株)	出資比率 (%)
1	新日本製鐵株式會社	78,456	34.01
2	日本郵船株式会社	43,247	18.75
3	東京海上日動火災保険株式会社	10,016	4.34
4	株式会社損害保険ジャパン	8,349	3.62
5	株式会社みずほコーポレート銀行	7,495	3.25
6	三井住友海上火災保険株式会社	5,860	2.54
7	三菱重工業株式会社	5,400	2.34
8	新健海運股份有限公司	5,048	2.19
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,244	1.41
10	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,597	1.13

(注)出資比率は自己株式(84,686株)を控除して計算しております。

### 当社株価の推移



## 役員 (平成23年6月28日現在)

### 取締役および監査役

* 代表取締役社長・社長執行役員	小 畠 徹
* 代表取締役・副社長執行役員	杉 浦 哲
取締役・常務執行役員	若尾 直史
取締役・常務執行役員	高木 一美
取締役・常務執行役員	横溝 豊彦
取締役・相談役	島川 恵一郎
取締役 (非常勤)	藤原 真一
監査役 (常勤)	菊竹 秀敏
監査役 (常勤)	安藤 政明
監査役 (常勤)	松本 貴志
監査役 (非常勤)	清水 繁

- (注) 1. \*印は当社の代表取締役であります。  
 2. 藤原真一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 3. 菊竹秀敏氏および清水繁氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### 執行役員

常務執行役員	坂 本 好 生
常務執行役員	佐 藤 裕 信
常務執行役員	河 井 昭 彦
常務執行役員	河 村 祥 夫
執行役員	阪 田 泰 一
執行役員	三 田 弘
執行役員	菅 原 泰
執行役員	三 浦 和 也
執行役員	矢 口 新 広
執行役員	峯 村 保 広

## NSユニテッド海運グループ環境方針

- 1 私たちは、世界の海を舞台に海上輸送サービスを提供する海運企業グループとして、全人類の共通財産である地球の環境保全に努め行動します。
- 2 私たちは、環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善に努め、汚染の予防に努めます。
- 3 私たちは、船舶の運航及び事務所内活動において適用される環境の法規制及びその他の要求事項を順守します。
- 4 私たちは、各部門において環境方針に適合した環境目的および環境目標を設定し、実施計画に従って目的及び目標の達成に努めます。また環境目的と目標を確実に達成するために、定期的に達成度のレビューを行います。
- 5 私たちは、環境教育・広報活動などにより、NSユニテッド海運グループのために働くすべての人が環境問題に対する意識を高め、本環境方針に基づき、行動するように努めます。
- 6 私たちは、私たちのサービス提供に必要な船舶、機器類、その他の製品および資材の環境負荷の低減を考慮した調達に努めます。
- 7 私たちは、NSユニテッド海運グループ全体で、省エネルギー、省資源の推進を図ると共に、廃棄物の削減及びその適正な処分に努めます。
- 8 私たちは、環境方針及び環境保全活動を必要に応じ公表します。

2011年6月28日 制定

NSユニテッド海運株式会社  
代表取締役社長

小島徹

# 株主メモ

決算期日	3月31日	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
期末配当金支払株主確定日	3月31日	同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
(中間配当金支払株主確定日)	9月30日)		
定時株主総会開催日	6月下旬		
同総会権利行使株主確定日	3月31日		本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		☎フリーダイヤル 0120(288)324
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買は出来ません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

基準日 上記確定日のほか、必要あるときは予め公告の上、基準日を定めます。

単元株式数 1,000株

公告の方法 電子公告により行う。

公告掲載URL <http://www.nsuship.co.jp/>

(ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時には、東京都において発行される日本経済新聞に掲載されます。)

証券コード 9110

ホームページアドレス <http://www.nsuship.co.jp/> (決算情報などがご覧になれます。)

## ● 単元未満株式に関するお知らせ

1,000株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を、2010年10月1日より導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。



**NSユニテッド海運株式会社**

〒100-8108 東京都千代田区大手町1-5-1  
大手町ファーストスクエア ウェストタワー  
TEL 03-6895-6400



この印刷物は再生紙を使用しています。